

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 亘 信二
 (氏名) 池内 啓介

TEL (06)6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	137,598	—	17,803	—	11,064	—	11,084	—
20年3月期第3四半期	137,614	△2.6	21,488	6.3	14,185	10.2	5,352	△32.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.16	—
20年3月期第3四半期	10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	809,140	—	122,559	—	15.1	—	233.20	—
20年3月期	806,024	—	118,656	—	14.5	—	223.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 121,989百万円 20年3月期 117,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	1.5	18,400	△36.3	8,900	△52.9	12,500	10.0	23.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 526,412,232株 20年3月期 526,412,232株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,301,332株 20年3月期 2,276,035株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 523,740,530株 20年3月期第3四半期 524,284,967株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前回発表時(平成20年10月31日)の連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
 2. 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、企業収益及び設備投資が減少するとともに、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は深刻な悪化局面に入っております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当事業年度を初年度とする新3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる各種施策への取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当連結会計年度において「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことによる増収があったものの、前年同期において宅地分譲用地の一括譲渡等があった不動産販売業で減収となったこと等により、前年同期に比べ15百万円(0.0%)減少の1,375億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ36億85百万円(17.2%)減少の178億3百万円、経常利益は前年同期に比べ31億20百万円(22.0%)減少の110億64百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました。また、工事負担金等受入額等を特別利益に計上いたしましたので、四半期純利益は前年同期に比べ57億32百万円(107.1%)増加の110億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、当社沿線の知名度向上と沿線外からの旅客誘致を強化するために、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる各種PRやキャンペーン活動などを積極的に推進いたしましたほか、昨年11月1日には、お客さまの利便性向上をはかるため、高野線において特急の増発をはじめとするダイヤ変更を実施いたしました。施設面では、泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事で上り線高架が完成し、6月7日から上り線の運転を高架に切り替えたほか、泉大津駅及び松ノ浜駅において新たにエレベーターとエスカレーターの供用を開始いたしました。バス事業におきましては、関西国際空港とJR阪和線日根野駅前を結ぶ深夜急行バス路線や大阪・京都と柏崎・長岡を結ぶ高速バス路線を新たに開設したほか、堺浜地区の先端技術工場関連の建設事務所への輸送体制を強化するなど、各種の増収策を講じました。この結果、運輸業の営業収益は前年同期に比べ5億78百万円(0.9%)増加の650億27百万円となりましたが、営業利益は、燃料価格高騰の影響や鉄道事業で減価償却費が増加したこと等により、前年同期に比べ20億9百万円(18.0%)減少の91億86百万円となりました。

(参考) 鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
旅客 収入		百万円	百万円	%
	定期外	23,507	23,296	△0.9
	定期	18,140	18,123	△0.1
	合計	41,647	41,420	△0.5
輸送 人員		千人	千人	%
	定期外	67,913	67,712	△0.3
	定期	109,158	109,405	0.2
	合計	177,071	177,117	0.0

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めました。また、難波地区のさらなる魅力向上に向けて進めております南海ターミナルビル再生工事は計画どおりに進捗しており、このうち南海ビル外壁正面及び西側部分の改修工事が完成いたしました。堺地区におきましては、賃貸マンション事業強化のため、マンションの建設・買収計画を推進いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲並びに企業誘致に努める一方、マンション共同開発事業やリフォーム事業を推進するなど、収益基盤の拡大に努めました。しかしながら、前年同期は宅地分譲用地の一括譲渡やなんばパークス隣接地でのマンション分譲がありましたので、不動産業の営業収益は前

年同期に比べ21億16百万円(10.5%)減少の181億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億6百万円(4.5%)減少の65億88百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、全館開業1周年を迎えたなんばパークス及びなんばこめじるしにおいて1周年記念催事を実施したほか、昨年4月23日、ショップ南海住吉をリニューアルオープンするなど、既存施設の活性化による販売促進に努める一方、南海本線岸和田駅高架下において商業施設を新たに建設し、5月2日から順次営業を開始いたしました。しかしながら、難波駅改良工事の進捗により一部店舗が新たにオープンしたものの、同工事による店舗の閉鎖が影響し、流通業の営業収益は前年同期に比べ8億64百万円(4.5%)減少の184億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ9億9百万円(43.5%)減少の11億80百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットとした催物や体験型イベントを実施し、お客さまの誘致に努める一方、本年3月1日のリニューアルオープンをめざし、新イルカ館の建設や入園ゲートのリニューアル工事等を引き続き推進いたしました。旅行業におきましては、「南海トラベルサロン銀座」をリニューアルオープンし、海外ロングステイや海外不動産等の紹介や相談に対応するなど、新たな旅行需要の開拓に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において引き続き設備の改修等によるサービスの向上に努めましたが、来場者数を回復させるには至りませんでした。ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件の獲得に注力したほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前年同期に比べ6億13百万円(2.8%)増加の224億44百万円となりましたが、営業利益は、みさき公園の園内整備工事に伴う費用の増加等により、前年同期に比べ5億43百万円(47.7%)減少の5億94百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、選別受注の徹底及び不動産市況の悪化により、受注工事高は減少したものの、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことにより、完成工事高が増加いたしました。この結果、営業収益は前年同期に比べ60億77百万円(25.9%)増加の295億77百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億88百万円増加の3億1百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ1億19百万円(4.0%)減少の28億32百万円となり、営業利益は前年同期に比べ25百万円(16.8%)増加の1億80百万円となりました。

※前年同期比較につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等があったものの、難波再開発用地の一部買取りによる土地の増加等により、前期末に比べ31億16百万円増加の8,091億40百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加により有利子負債が増加したものの、工事前受金を含めた流動負債その他の減少等により、前期末に比べ7億86百万円減少の6,865億81百万円となりました。

純資産の部は、保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いによる減少等があったものの、四半期純利益の計上等により、前期末に比べ39億3百万円増加の1,225億59百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、前回発表時(平成20年10月31日)の予想数値を修正いたしました。

平成21年1月6日付「投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損に関するお知らせ」のとおり、当第3四半期連結会計期間におきまして、特別損失として投資有価証券評価損を計上いたしましたので、連結業績予想の当期純利益を26億円(17.2%)引き下げております。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号（平成19年12月27日））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日））が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3億38百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4億89百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,156	18,908
受取手形及び売掛金	18,234	15,580
商品及び製品	35,349	35,271
仕掛品	2,705	4,453
原材料及び貯蔵品	1,890	1,822
その他	12,122	18,782
貸倒引当金	△273	△269
流動資産合計	87,185	94,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,644	330,982
土地	296,928	281,596
建設仮勘定	21,365	27,933
その他(純額)	23,670	24,482
有形固定資産合計	681,609	664,996
無形固定資産	2,237	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	18,517	24,381
その他	20,372	19,920
貸倒引当金	△781	△654
投資その他の資産合計	38,108	43,647
固定資産合計	721,955	711,473
資産合計	809,140	806,024

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	14,450
短期借入金	123,555	118,021
1年以内償還社債	20,070	30,140
未払法人税等	517	1,007
環境対策引当金	2,097	—
賞与引当金	624	2,168
その他	43,706	49,107
流動負債合計	205,980	214,895
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	274,935	274,187
退職給付引当金	16,468	18,073
投資損失引当金	228	288
負ののれん	1,419	1,246
その他	97,549	98,677
固定負債合計	480,601	472,472
負債合計	686,581	687,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,495	18,490
利益剰余金	29,716	21,260
自己株式	△1,180	△738
株主資本合計	110,770	102,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,211	4,017
繰延ヘッジ損益	△340	141
土地再評価差額金	10,347	10,339
評価・換算差額等合計	11,218	14,499
少数株主持分	569	1,404
純資産合計	122,559	118,656
負債純資産合計	809,140	806,024

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	137,598
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	115,610
販売費及び一般管理費	4,185
営業費合計	119,795
営業利益	17,803
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	447
負ののれん償却額	271
持分法による投資利益	144
雑収入	446
営業外収益合計	1,369
営業外費用	
支払利息	7,594
雑支出	512
営業外費用合計	8,107
経常利益	11,064
特別利益	
工事負担金等受入額	11,383
その他	1,401
特別利益合計	12,785
特別損失	
投資有価証券評価損	2,774
環境対策費	2,158
固定資産除却損	1,236
その他	193
特別損失合計	6,362
税金等調整前四半期純利益	17,487
法人税、住民税及び事業税	919
法人税等調整額	5,661
法人税等合計	6,581
少数株主損失(△)	△178
四半期純利益	11,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,487
減価償却費	16,167
支払利息	7,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,365
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,774
工事負担金等受入額	△11,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	683
その他	△2,256
小計	30,455
利息及び配当金の受取額	501
利息の支払額	△6,999
法人税等の支払額	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△33,084
工事負担金等受入による収入	6,104
投資有価証券の取得による支出	△2,804
投資有価証券の売却による収入	2,804
その他	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,583
長期借入れによる収入	37,587
長期借入金の返済による支出	△32,887
社債の発行による収入	9,941
社債の償還による支出	△10,070
配当金の支払額	△2,610
その他	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,606
現金及び現金同等物の期首残高	17,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,306

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則の一部規定を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	63,688	17,240	18,043	16,392	20,989	1,243	137,598	—	137,598
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,338	878	411	6,052	8,587	1,589	18,857	(18,857)	—
計	65,027	18,118	18,455	22,444	29,577	2,832	156,456	(18,857)	137,598
営業利益	9,186	6,588	1,180	594	301	180	18,032	(229)	17,803

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、建設業が4億46百万円、レジャー・サービス業が31百万円、消去又は全社が1億39百万円増加しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、運輸業が4億84百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
営業収益	137,614
営業費	116,125
営業利益	21,488
営業外収益	1,288
営業外費用	8,592
経常利益	14,185
特別利益	604
特別損失	7,589
税金等調整前四半期純利益	7,199
法人税、住民税及び事業税	984
法人税等調整額	680
少数株主利益	181
四半期純利益	5,352

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,037	19,326	18,745	15,999	19,152	1,353	137,614	—	137,614
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,411	909	573	5,832	4,347	1,598	14,672	(14,672)	—
計	64,449	20,235	19,319	21,831	23,499	2,951	152,287	(14,672)	137,614
営業利益又は 営業損失 (△)	11,195	6,895	2,090	1,138	△87	154	21,387	101	21,488